



## 何だったのか閣議決定 関連法は来春？

日本の将来を大きく曲げる「集団的自衛権容認」。国民の前での国会論議はそっちのけで、自民党内や公明党との裏取引に精力を傾けた安倍内閣はついに7月1日公明党を含めた閣議決定を強行しました。

つい直前まで「反対」を声高に唱えていた公明党は自民党との秘密協定で一転して賛成にまわり、閣議決定に加わりました。「平和の党」を標榜する党に一縷の望みを抱いていた人々から大きな失望と批判の声が高まっています。

急いで閣議決定をしたら一瀉千里に関連法を決め、実働化に走るのかと思いきや、それは来春まで先送りだと報じられています。

日米防衛協力ガイドライン協議が始まっており、なんとしても間に合わせ、アメリカに対して有利な立場に立ちたかったというのが大方の見方。

しかし、いままでと違うのは多くの方が指摘するように、靖国問題をはじめ、安倍氏の言動にはアメリカの言いなりにはならないという気負いがにじむ。対米従属からの自立なら多くの国民の望むところですが、アメリカと並んで大国となって世界をリードしようという姿勢にかつての悪夢を思い出します。

一気に法改正まで行こうという姿勢でしたが滋賀県知事選の敗北や支持率低下のブレーキがかかりました。10月には福島県、11月には沖縄県の知事選挙、来春には地方選挙があります。それまでは争点を拡大して、人気の落下に拍車をかけたくないという思惑のようです。また一方では国際的に安倍方針をばらまき、日本の集団的自衛権容認を既成事実化しようとしているとの見方もあります。勝手に国民を代表されてはたまりません。いまこそ本当の国民の声を挙げましょう！

## 他人事でない撃墜事件

ウクライナでのマレーシア航空の民間旅客機撃墜は衝撃的です。現場はウクライナ上空とはいえ、親ロシア勢力が支配する地域。そのため親ロシア派がウクライナの支配地からロシアのミサイルで打ち落としたというのがもっぱらの説ですが、真相は明らかになるのか危ぶまれています。先にクリミア半島を併合したプーチン、ロシア大統領は「ウクライナの紛争が原因で、それがなければ起こらなかった」などと説明にならない言い訳をしています。現地の親ロシア勢力はこの現場の調査を妨害するばかりか、遺体の収容さえ妨害するという信じられない暴挙を繰り返してきています。

自国内から他国軍のミサイルが別の国の航空機を打ち落とすという話は決して他人事とは思えません。しかも一歩間違えば深刻な国際紛争になりかねません。例えば沖縄上空で在沖縄米軍が



ロシアや中国の航空機を打ち落とすという類のことはまったくあり得ないでしょうか？それは意図的であろうと何らかのミスからであろうと、起こってしまえばことは重大です。

そんな架空の話は……と今までなら切って捨てることも可能だったかもしれません。しかし集団的自衛権と称して他国で戦争をすることを認める政府の下では、日本は今まで以上に諸外国との緊張関係をもつリスクを負うわけであり、決してあり得ない話ではないでしょう

## 百田経営委員が放送内容紹介

就任当初から問題発言を繰り返す百田尚樹NHK経営委員は、NHKの大越キャスターが「在日コリアン一世の方たちというのは1910年の韓国併合後に強制的に連れてこられたり、職を求めて移り住んできた人たちで大変な苦勞を重ねて生活を築いて

きた」とコメントしたことに「誤解を招く」などと経営委員会で発言して問題となっています。個別の番組に干渉することは放送法で禁じられており、度重なる経営委員としての適格性を問われる発言。本人はもとより、任命した安倍内閣の責任が問われます。NHKの元職員たちが靱井会長をはじめとした委員の辞任を求めているのは異例の事態です。

